

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.5.31

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナの新規感染者数は世界・日本ともに減少傾向。日本では連休後の再拡大が検査増による一時的なものであったことを確認
- 米国の4月の実質個人消費(PCE)は高インフレ・金利上昇下でも堅調さを維持。コアPCEデフレーターは鈍化続くもインフレ圧力は依然強い。ユーロ圏の5月の総合PMIIは54.9(4月: 55.8)と底堅く推移。1~3月期の妥結賃金は前年比+2.8%(21年10~12月期:同+1.6%)と伸びが加速、賃金インフレの兆し。中国の感染状況は抑制傾向に。景気減速感が強まるなか、政府は減税や資金繰り支援等の追加経済対策を発表
- 日本の2022年の賃上げ率は、2020年以来2年ぶりの2%超えとなる見込み。夏のボーナスも改善を見込むが、足元の物価高騰により実質所得は減少するとみられ、消費押し上げ効果は限定的
- ダウ平均は、割安感による買い戻しや5月FOMC議事要旨が市場予想の範囲内であったことを背景に、上昇。日経平均は、米国株に連動する形で上昇し、27,000円台前半まで回復

【今週の注目点】

- 米国の5月の雇用統計は、引き続き労働需給のタイトさと高い賃金上昇圧力を確認する内容になると予想

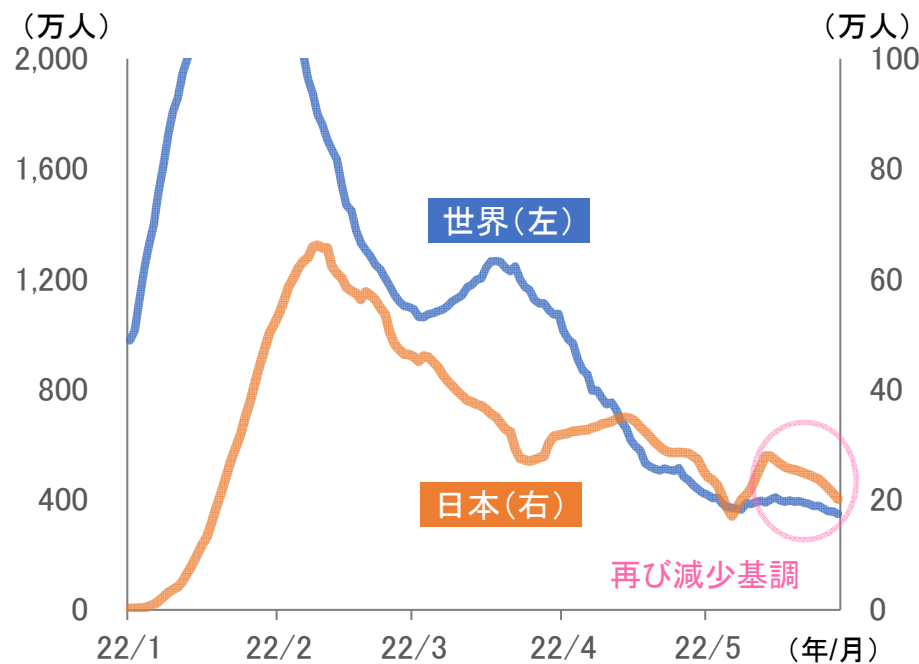
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
世界の感染動向	P 3
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 4
欧州	P 5
中国	P 6
日本	P 8
＜金融市場＞	P 9
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P10

世界の感染動向：新規感染者は減少傾向。鈍い日本のモビリティ回復ペース

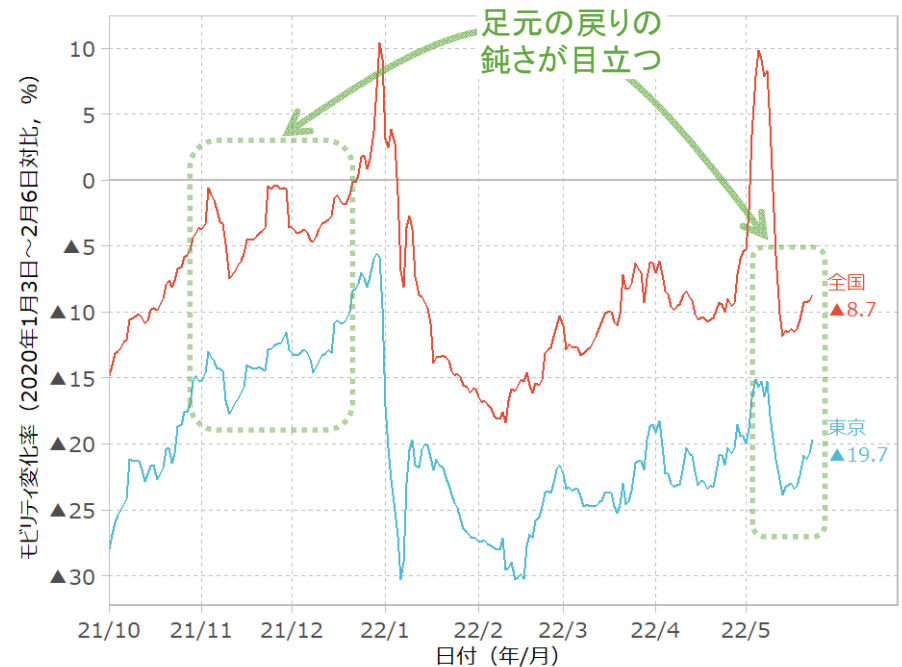
- 世界の週間新規感染者数は5/28時点で348万人(5/21時点:388万人)と再び減少に転じる
 - 米国や欧米主要国での感染者減が主因。台湾の感染拡大一服も寄与。なお中南米の一部では感染拡大の兆候
- 日本の新規感染者数も緩やかに減少
 - 連休後の再拡大が一時的なものであったことをあらためて確認
 - 感染減少に伴い人出も回復しつつあるが、小売・娯楽モビリティの持ち直しは緩やか。昨秋の第5波収束後のモビリティと比べて戻りの鈍さが目立つ⇒リベンジ消費への影響を見極め

世界・日本の新規感染者数(7日移動平均)



(注)5/30時点集計値(直近データは5/28)
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国と東京の小売・娯楽モビリティ



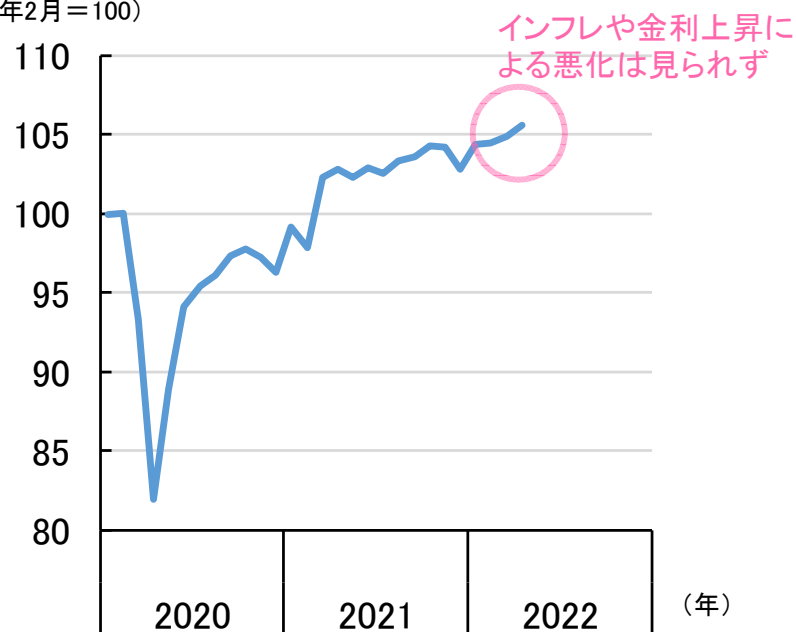
(注)5/25時点版(最新値は5/23)、後方7日移動平均値
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は堅調さを維持、インフレ圧力は高いまま

- 高インフレと金利上昇にもかかわらず、4月の実質個人消費は前月比+0.7%と大幅増加、消費の強さは崩れず
 - 財消費は耐久財中心に増加、サービス消費は経済正常化による接客関連サービスが増加
 - 接客関連サービスについては5月の外食予約や空港利用者数が堅調な一方、アンケート調査によると夏の旅行は節約志向が顕著（近場で「ニアケーション」、自宅で「ステイケーション」など）。物価高による減速の兆候も
- 物価目標指標である個人消費支出デフレーターは4月前年比+6.3%、コアは同+4.9%
 - 2022年入り後は需要ショックによるインフレ圧力が増大。「ピークアウト」を楽観するには時期尚早

米実質個人消費

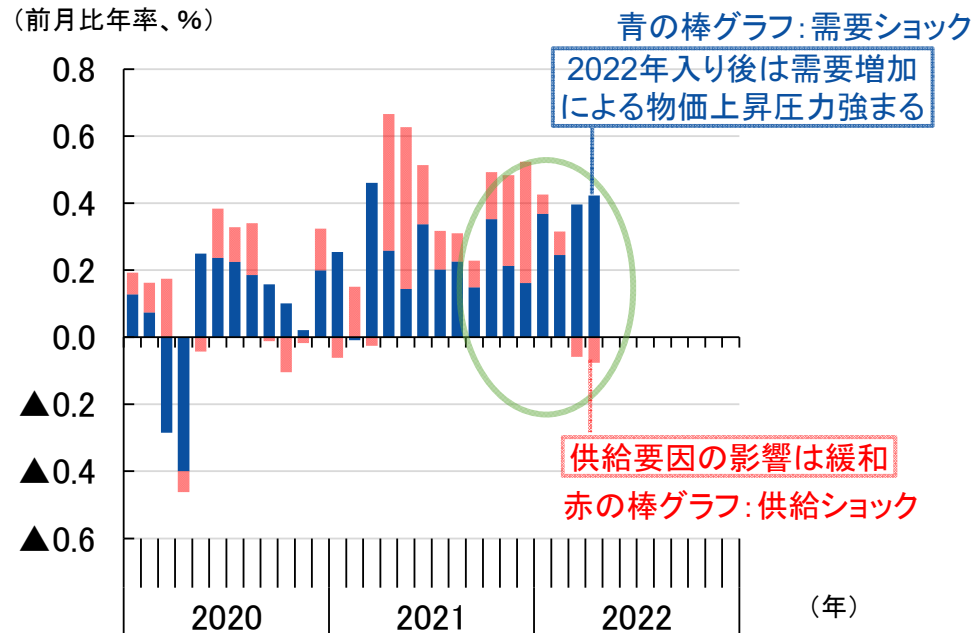
(2020年2月=100)



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米コアインフレ率の変動要因：需要ショックと供給ショック

(前月比年率、%)

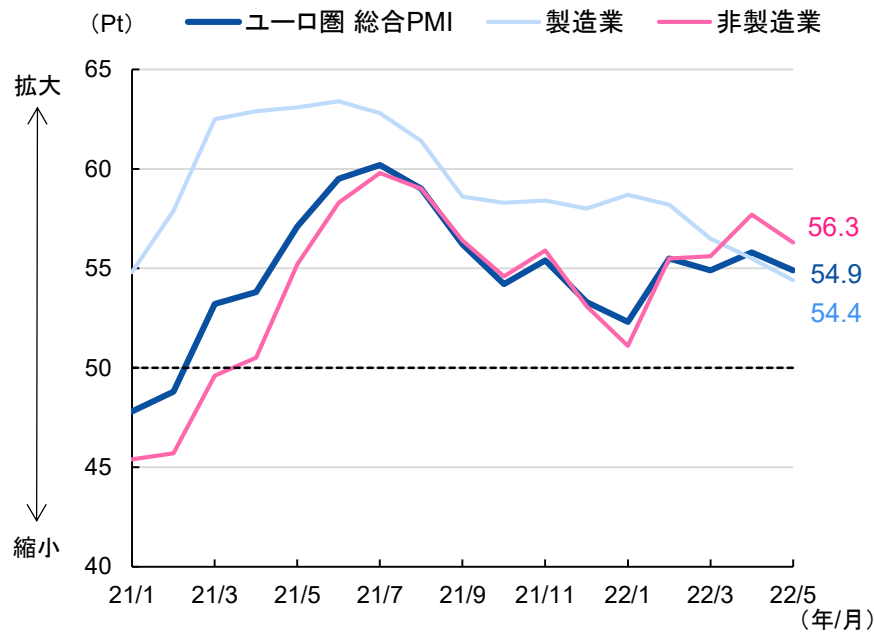


(注)食料・エネルギーを除く個人消費支出デフレーター
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：PMIは欧州経済の底堅さを示唆。加えて足元で賃金インフレの兆しも

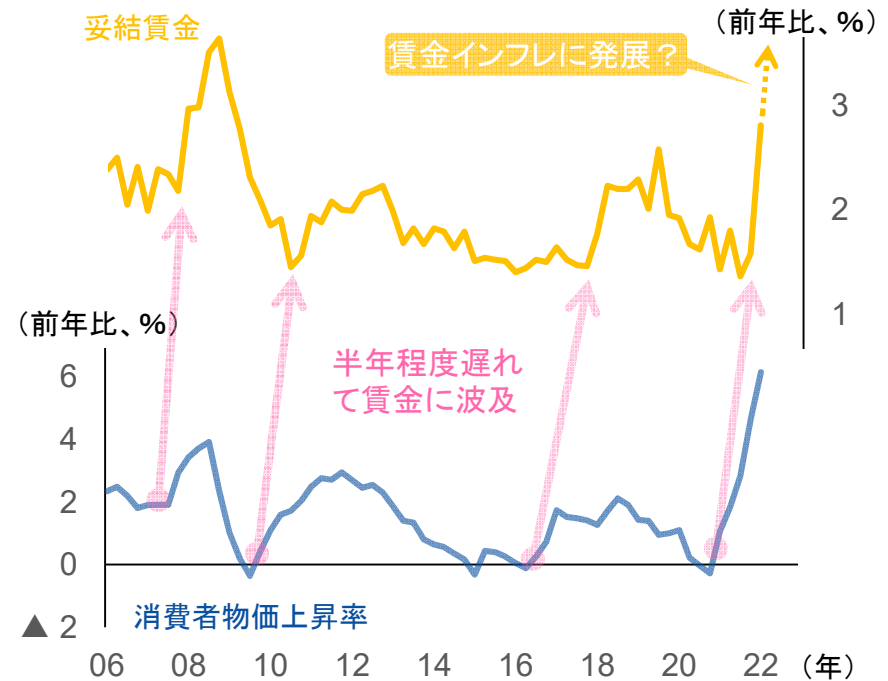
- 5月のユーロ圏総合PMIは、54.9(4月:55.8)と横ばい圏で推移
 - ロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されたものの、製造業・非製造業とも小幅悪化にとどまり、拡大・縮小の分れ目とされる50を上回る水準を確保。現時点でウクライナ侵攻の影響は許容範囲内であることを示唆
- 物価上昇を受けてユーロ圏の1～3月期妥結賃金は前年比+2.8%と伸び加速(21年10～12月期:同+1.6%)
 - ユーロ圏では半年程度のラグを伴ってインフレが賃金に波及する傾向あり。ECBは賃金インフレ警戒モードに

ユーロ圏PMI



(注) 50が景況判断の節目
(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏の妥結賃金とインフレ率

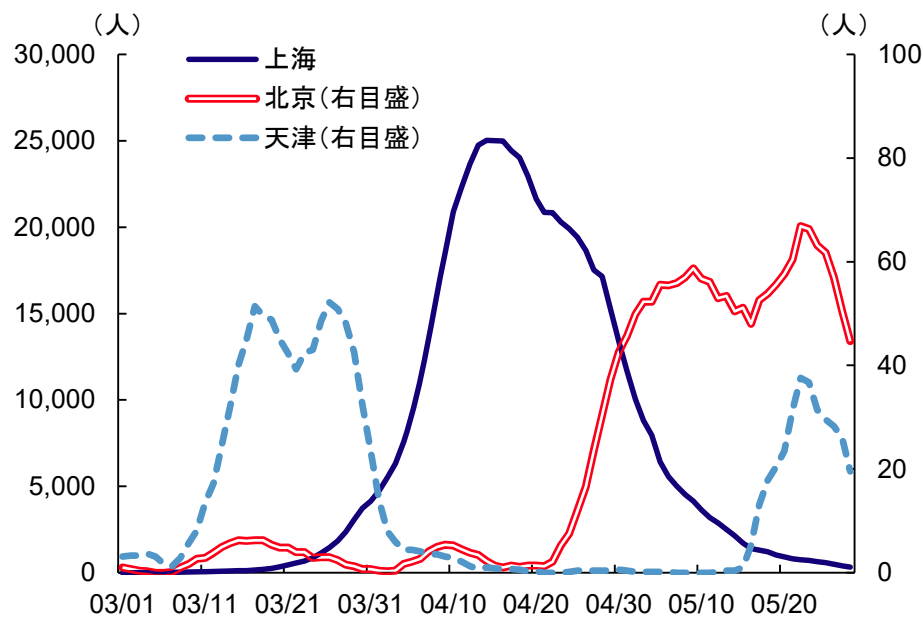


(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：感染抑制に向け厳戒態勢が続くなか、景気減速を考慮し経済対策を発表

- 上海は市中感染(経路不明感染者)がほぼゼロの状態続く
 - 北京の感染状況は低位ながら横ばい状態が1カ月以上続いており厳戒態勢を維持。天津の一部でも封鎖を開始
 - 主要都市で続く厳戒態勢により、各地方政府は感染抑止に向けた予防的な動きを加速
- 李克強総理は、景気の急減速に強い危機感。5/23に国務院常務会議を開催し、減税等の追加景気対策を決定
 - 5/25にはオンラインで緊急会合を開催。中央・地方政府各部門に対し経済の安定化を図るよう直接指示
 - インフラ投資の原資となる地方専項債は、8月末までの調達完了を指示。投資の前倒し実行を促す

国内新規感染者数



(注) 無症状感染者を含む。7日間移動平均。直近は5月28日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国務院常務会議で決定された主な追加景気対策

項目	政策内容
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 減税・税還付措置の拡大(2.5兆元⇒2.64兆元) ● 社会保険費納付の猶予措置延長(3,200億元規模) ● 地方専項債(3.65兆元)の発行前倒し(8月までに資金調達完了)と新型インフラの建設加速 ● 国家融資担保基金による再保証業務の積み増し(新規で1兆元以上)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国人民銀行による金融包摂・小規模零細支援ツールの枠倍増 ● 中小零細企業向け貸出や一時的な困難にある住宅ローンについて年内の元利返済延期を支持
消費・投資刺激	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車購入税の減税(600億元規模) ● 鉄道建設債3,000億元の発行支援

(出所) 中国政府網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：新規国内感染者数

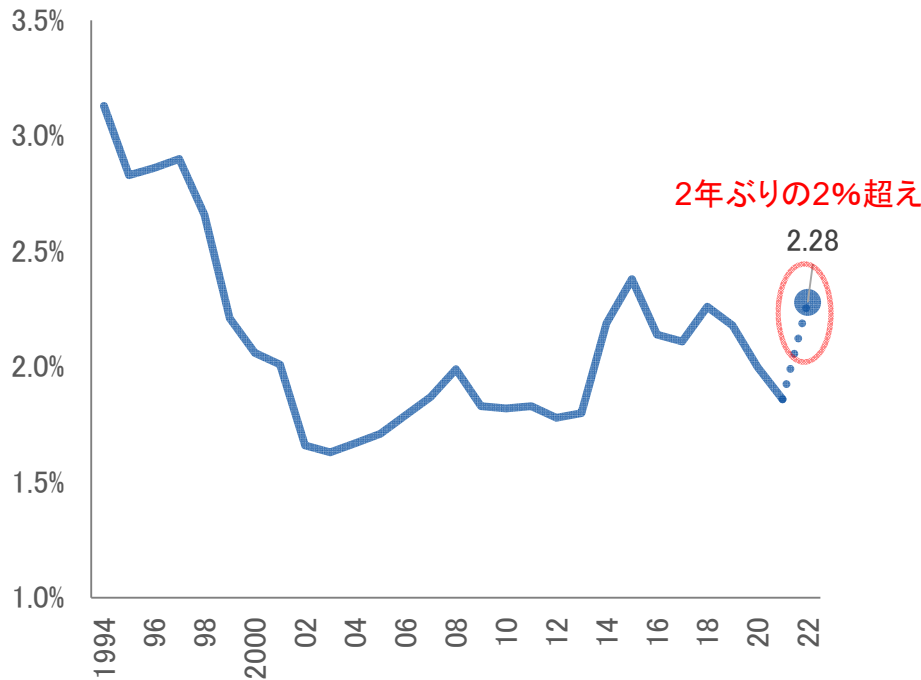
	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	上海	江蘇	浙江	安徽	山東	河南	湖北	四川	新疆
04/30	916	6,637	59	1	0	47	31	7,189	9	18	9	20	9	0	10	48
05/01	846	6,329	39	0	4	96	20	6,804	16	18	0	39	5	0	6	39
05/02	368	5,483	59	0	5	82	21	5,514	13	34	1	14	6	0	1	26
05/03	353	4,916	51	0	28	128	40	4,831	25	20	1	15	44	1	2	11
05/04	360	4,488	50	0	19	100	22	4,466	29	34	0	15	40	1	1	4
05/05	356	4,083	72	0	11	61	14	4,088	48	24	0	5	79	0	0	0
05/06	345	4,090	49	0	3	99	23	4,039	70	18	2	4	98	0	3	3
05/07	319	3,924	62	0	2	85	21	3,840	61	27	0	1	101	1	1	0
05/08	401	3,623	44	0	1	50	3	3,717	62	17	0	0	60	0	0	0
05/09	349	2,905	71	0	1	53	6	2,858	55	9	0	0	116	0	3	0
05/10	302	1,335	35	0	5	60	4	1,289	49	7	1	0	88	2	9	0
05/11	222	1,519	45	0	10	85	5	1,343	47	20	0	1	98	0	25	0
05/12	312	1,964	47	1	5	58	0	1,929	35	4	0	0	43	0	96	0
05/13	253	1,578	55	2	2	33	1	1,541	17	2	1	1	47	1	91	0
05/14	226	1,372	34	0	9	18	2	1,258	9	3	7	2	29	0	207	0
05/15	140	966	49	4	4	11	3	896	2	0	8	0	21	4	88	0
05/16	162	829	44	30	2	0	11	777	1	1	1	0	33	0	87	0
05/17	227	921	60	45	0	1	11	799	4	1	15	0	10	1	199	0
05/18	191	768	53	29	0	3	19	671	2	0	12	0	20	0	148	0
05/19	176	857	56	15	0	2	11	787	0	1	6	0	28	1	122	0
05/20	181	885	68	23	0	4	7	819	1	2	5	1	39	1	94	0
05/21	157	622	60	44	0	1	10	593	1	1	4	0	18	0	44	0
05/22	174	572	96	27	0	0	5	528	0	1	3	0	53	0	29	0
05/23	141	442	46	18	0	0	8	441	1	4	0	1	23	0	35	0
05/24	102	379	43	17	0	11	7	355	1	5	0	0	29	0	8	4
05/25	104	312	43	18	0	6	6	307	4	1	0	1	12	0	12	4
05/26	80	238	27	9	0	9	7	231	2	1	0	3	8	0	10	8
05/27	71	173	23	7	3	11	11	152	6	2	0	7	9	0	3	9
05/28	54	140	19	11	13	8	10	104	3	2	1	2	9	1	4	7

(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：賃上げ率は2年ぶりに2%を上回るも、物価高が消費回復の重石に

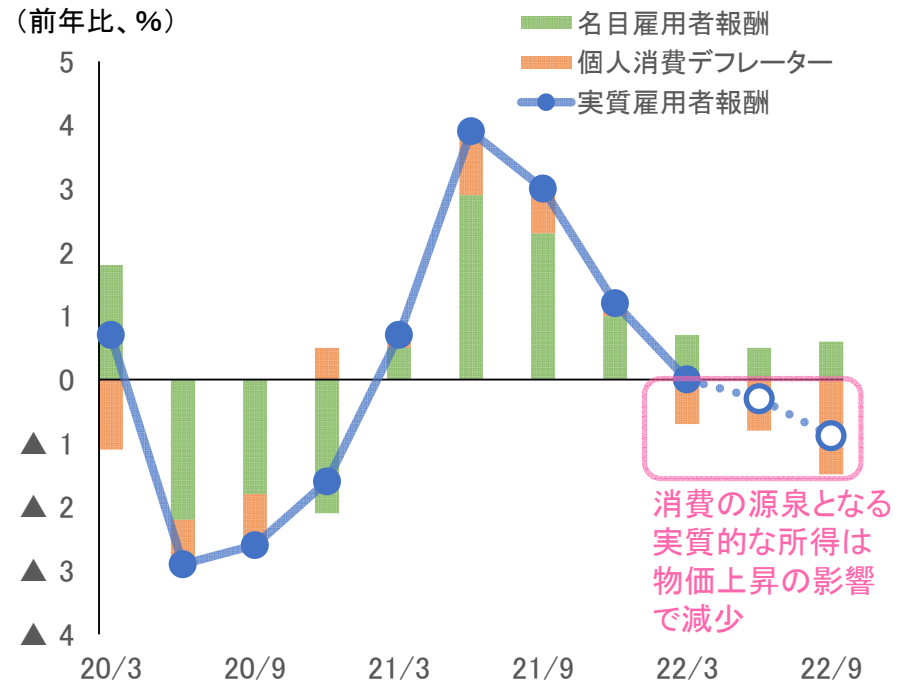
- 主要機関調査によると2022年の賃上げ率は2%を上回る見込み
 - コロナ後の人員確保や政府からの要請を背景に賃上げ率はコロナ前の水準まで改善
- 夏のボーナス支給額は2年ぶりに増加
 - 堅調な企業業績を受けて夏のボーナス支給額も改善を見込む(RT予想・民間企業:前年比+1.4%)
 - 一方で物価高騰が先行き所得環境を下押し。賃上げやボーナス増も夏場の消費を押し上げる効果は限定的

春闘賃上げ率



(注) 2022年の賃上げ率は日本経済新聞「賃金動向調査」の結果を利用
 (出所) 日本経済新聞、厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬の寄与度分解

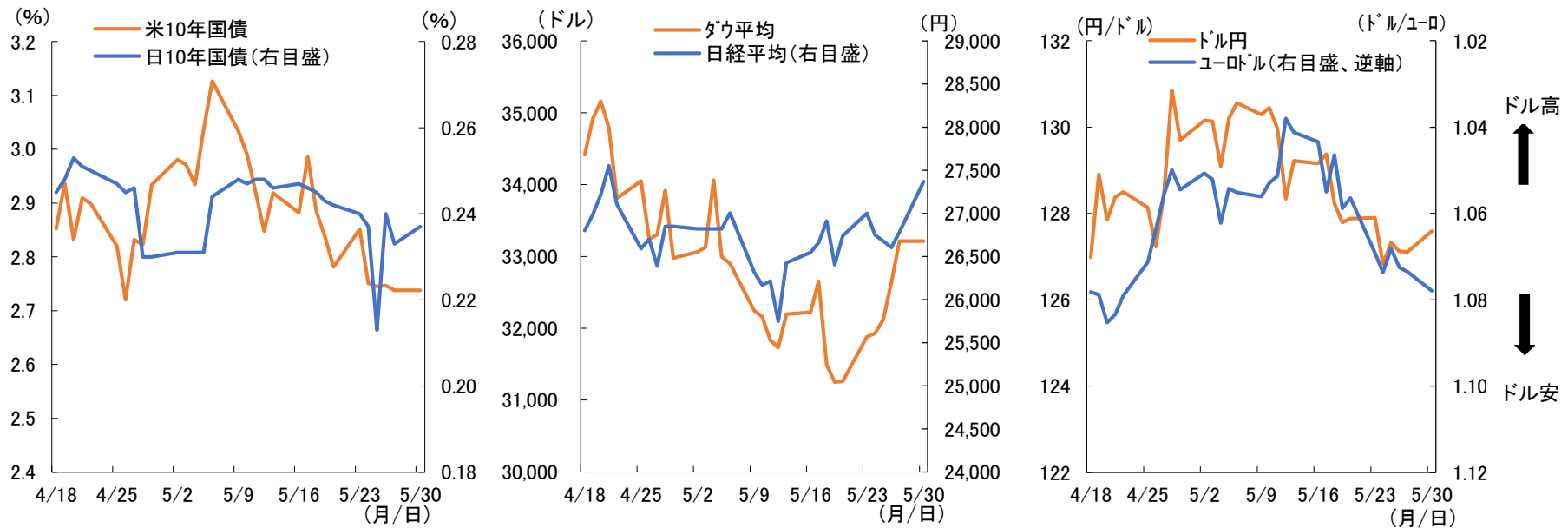


(注) 2022年4~6月期以降は予測値
 (出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米株は割安感による買い戻しやFOMC議事要旨の内容が好感され上昇

- 米10年国債利回りは、週初、株価上昇に伴い上昇後、低調な住宅関連指標等から景気減速懸念が意識され、低下。5月FOMC議事要旨(5/25)は、債券市場には織り込み済みの内容であり、株価は上昇するも、金利の反応は限定的
- ダウ平均は、割安感による買い戻しや5月FOMC議事要旨が市場予想の範囲内であったことを背景に、上昇。日経平均は、米国株に連動する形で上昇し、27,000円前半まで回復
- ユーロドル相場は、ラガルドECB総裁が7月の利上げと9月までにマイナス金利を脱却する可能性を示唆したことを受け、独金利上昇および米独金利差の縮小と連動する形で、1カ月ぶりの1ユーロ=1.07ドル台へユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
5/23(月)	独 i f o 景況感指数(5月)	93.0	91.4	R↑ 91.9
5/24(火)	米 新築住宅販売件数(4月) 年率	59.1万件	74.8万件	R↓ 70.9万件
	パウエルFRB議長挨拶(NCAIED)2022経済サミット)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(5月速報)	54.9	55.1	55.8
5/25(水)	日 黒田日銀総裁挨拶(日本銀行金融研究所主催2022年国際コンファランス)			
	内閣府月例経済報告(5月)			
	米 耐久財受注(4月) 前月比	+0.4%	+0.6%	R↓ +0.6%
5/26(木)	FOMC議事録(5/3・4分)			
	米 GDP(1~3月期暫定) 前期比年率	▲1.5%	▲1.3%	1~3月期速報 ▲1.4%
	米 中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比	▲3.9%	▲2.1%	R↓ ▲1.6%
	韓 韓国金融政策決定会合	・政策金利を1.75%に引き上げ		
5/27(金)	日 消費者物価(5月都区部) 前年比	+2.4%	+2.5%	R↓ +2.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	+1.9%	+2.0%	+1.9%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(5月確報)	58.4	59.1	59.1
	個人所得(4月) 前月比	+0.4%	+0.5%	+0.5%
	消費支出(4月) 前月比	+0.9%	+0.8%	R↑ +1.4%
	コアPCEデフレーター(4月) 前年比	+4.9%	+4.9%	+5.2%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
5/30(月)	米 メモリアルデー(米国休場)		
5/31(火)	日 鉱工業生産(4月速報) 前月比	▲0.2%	+0.3%
	完全失業率(4月)	2.6%	2.6%
	有効求人倍率(4月)	1.23倍	1.22倍
	新設住宅着工戸数(4月) 季調済年率	88.8万戸	92.7万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](4月速報) 前年比	+3.3%	+1.5%
	小売業販売額(4月速報) 前年比	+2.6%	+0.7%
	消費動向調査(5月) 消費者態度指数	33.8	33.0
	中 製造業PMI(5月)	48.9	47.4
	非製造業PMI(5月)	45.0	41.9
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	103.8	107.3
欧 ユーロ圏消費者物価指数(5月速報) 前年比	+7.8%	+7.5%	
6/1(水)	日 若田部副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)		
	法人企業統計(1~3月期)		
	経常利益[全産業] 前年比	+9.0%	+24.7%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+5.5%	+5.5%
	中 財新製造業PMI(5月)	48.8	46.0
米 製造業ISM指数(5月)	54.5	55.4	
	ページブック(地区連銀経済報告)		
6/3(金)	米 雇用統計(5月)		
	失業率	3.5%	3.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+325千人	+428千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.3%
	非製造業ISM指数(5月)	56.5	57.1

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(5・6月)

【5月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2	新車販売台数(4月)	2	米 製造業ISM指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 FOMC(3・4日), 貿易収支(3月) 非製造業ISM指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	消費者物価(4月都区部)	6	米 雇用統計(4月)
7		7	
8		8	
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9	
10	家計調査(3月), 10年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米 連邦財政収支(4月), CPI(4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分) 景気ウォッチャー調査(4月), 30年利付国債入札	12	米 PPI(4月) 30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 バウエルFRB議長討論会 (ウォールストリートジャーナル) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	消費者物価(4月全国), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	
23		23	独 ifo景況感指数(5月)
24		24	米 バウエルFRB議長挨拶(NCAIED)2022経済サミット 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札
25	黒田日銀総裁挨拶 (日本銀行金融研究所主催2022年国際コンファランス) 内閣府月例経済報告(5月)	25	米 耐久財受注(4月), FOMC議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米 GDP(1~3月期暫定), 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28	
29		29	
30		30	米 メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月), 消費動向調査(5月) 住宅着工統計(4月), 2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月) 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月), 雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(4月), 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 E C B政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月), CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日) ネット対米証券投資(4月), 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) 英 フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月) 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20		20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	
23	20年利付国債入札	23	
24	消費者物価(5月全国)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 独 新築住宅販売件数(5月) ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17分)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札, 5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報), 消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報) 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
日本	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)
	日銀短観(6月調査)	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)
	労働力調査(5月)	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)
	消費者物価(6月都区部)	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(5月速報)	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)
	10年利付国債入札	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)
	7 景気動向指数(5月速報)	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)
	8 国際収支(5月速報)	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(6月)	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)
	家計調査(5月)	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)
	11 マネーストック(6月速報)	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)
	機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)
	12 企業物価指数(6月)	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)
	5年利付国債入札	17 貿易統計(7月)	第3次産業活動指数(7月)
	14 設備稼働率(5月)	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)
	20年利付国債入札	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)
	15 第3次産業活動指数(5月)	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)
	21 日銀金融政策決定会合(20・21日)	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見
	日銀総裁定例記者会見	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)
	貿易統計(6月)	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)
	22 消費者物価(6月全国)	商業動態統計(7月速報)	
	26 40年利付国債入札	消費動向調査(8月)	
	28 2年利付国債入札		
	29 鉱工業生産(6月速報)		
	商業動態統計(6月速報)		
	労働力調査(6月)		
	消費者物価(7月都区部)		
消費動向調査(7月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月	
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	
	6 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	
	7 貿易収支(5月)	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	
	8 雇用統計(6月)	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	
	11 3年国債入札	9 労働生産性(4~6月期暫定) 3年国債入札	7 貿易収支(7月)	
	12 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月)	ペーリュブック(地区連銀経済報告)	
	13 連邦財政収支(6月) CPI(6月) ペーリュブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札	11 PPI(7月) 30年国債入札	12 3年国債入札 10年国債入札	
	14 PPI(6月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札	
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	14 PPI(8月)	
	19 住宅着工・許可件数(6月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)	
	20 中古住宅販売件数(6月)	17 小売売上高(7月) FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	
	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	18 中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	
	25 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月) 2年国債入札	21 FOMC(20・21日) 中古住宅販売件数(8月)	
	26 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	24 耐久財受注(7月) 5年国債入札	22 経常収支(4~6月期) 景気先行指数(8月)	
	27 FOMC(26・27日) 耐久財受注(6月)	25 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札	26 2年国債入札	
	28 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 新築住宅販売件数(8月) 耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札	
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 7年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(8月)	29 GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)	
			30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴPMI指数(9月)	
	欧 州	21 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会 15 英中銀金融政策委員会(14・15日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	小林公司 川畑大地	koji8.kobayashi@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮壽浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、6月7日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。